

証券コード 5204
平成30年5月28日

株主各位

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の注記 計算書類の注記

第83期（平成29年3月21日から平成30年3月20日まで）

連結計算書類の注記及び計算書類の注記につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

石塚硝子株式会社

連結計算書類の注記

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

アデリア(株)、石塚物流サービス(株)、ウイストン(株)、石硝運輸(株)、日本パリソン(株)、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、鳴海製陶(株)、三重ナルミ(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、鳴海(上海)商貿有限公司、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIA

当連結会計年度において、PT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 なし

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 4社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)、石塚マシンテクノ(株)、ISHIZUKA GLASS (UK) LTD.、NARUMI TABLEWARE USA, INC.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)、亞德利玻璃(珠海)有限公司、北洋硝子(株)、PT. NARUMI INDONESIA、NARUMI SINGAPORE PTE LTD.、鳴海(上海)商貿有限公司及びPT. NARUMI GLOBAL SUPPLY INDONESIAの決算日は12月31日であります。また、鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算日は2月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社14社のうち8社が主に定額法、7社が主に定率法であります。

ただし、国内会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧㈱アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

- (8) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	3,966百万円
機械装置及び運搬具	3,204
工具器具及び備品	669
土地	11,524
関係会社株式	4,521
計	23,886

(注) 関係会社株式については連結計算書類上、相殺消去されております。

担保資産に対応する債務

短期借入金	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,641
計	2,941

2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,844百万円

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

大阪アデリア株 223百万円

4. 債権流動化に伴う買戻上限額 789百万円

5. その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償(71百万円)請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

6. 土地の再評価

当社及び鳴海製陶㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

・当社

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・鳴海製陶㈱

同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った日

・当社

平成14年3月20日

・鳴海製陶㈱

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,161百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,295,543株	3,629,554株

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は32,665,989株減少しました。

2. 自己株式の種類及び数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,284,994株	35,578株	1,187,785株	132,787株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりです。

・所在不明株主からの株式の買取り 33,277株

・単元未満株式の買取り 2,301株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 取締役会	普通株式	140	4	平成29年3月20日	平成29年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成30年4月25日の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①配当金の総額	157百万円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	45円
④基準日	平成30年3月20日
⑤効力発生日	平成30年6月15日

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合を考慮しなかった場合の1株当たりの配当額は4円50銭です。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. (7)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月20日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2. を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	6,724	6,724	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,875	11,875	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,802	6,802	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,192)	(6,192)	—
(5) 短期借入金	(14,358)	(14,443)	85
(6) 1年内償還予定の社債	(805)	(815)	10
(7) 未払金	(1,560)	(1,560)	—
(8) 未払法人税等	(248)	(248)	—
(9) 社債	(3,554)	(3,536)	△18
(10) 長期借入金	(10,113)	(9,939)	△174
(11) リース債務(※2)	(4,170)	(3,867)	△302
(12) デリバティブ取引	(239)	(239)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務3百万円は含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は主に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、(9) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に返済される予定の長期借入金を含めております。

(11)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には、1年内に返済される予定のリース債務を含めております。

(12)デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 投資有価証券のうち、非上場株式802百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	9,265百万円
勤務費用	554
利息費用	32
数理計算上の差異の発生額	97
退職給付の支払額	△486
その他	△9
為替換算差額	△18
退職給付債務の期末残高	9,435

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,303百万円
期待運用収益	76
数理計算上の差異発生額	87
事業主からの拠出額	222
退職給付の支払額	△174
為替換算差額	△4
年金資産の期末残高	3,510

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	9,022百万円
年金資産	3,510
	<hr/>
	5,511
非積立型制度の退職給付	413
	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,924
退職給付に係る負債	5,924
	<hr/>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,924
	<hr/>
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	554百万円
利息費用	32
期待運用収益	△76
数理計算上の差異の費用処理額	158
	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	668
	<hr/>
(5) 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	147百万円
(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△680百万円
(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	△0.2%～1.0%
長期期待運用収益率	2.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出の要拠出額は、11百万円であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	6,391円64銭
1株当たり当期純利益	476円75銭

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり当期純利益を算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

計算書類の注記

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

受払記録のあるもの 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のもの 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

岩倉工場・東京工場・ 定額法

姫路工場・福崎工場

上記以外 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算差額

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧㈱アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を汚染負荷量引当金として計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務

担保に供している資産

建物	3,511百万円
構築物	234
機械装置	3,193
車両運搬具	10
工具器具及び備品	669
土地	9,214
関係会社株式	4,521
計	21,356

担保資産に対応する債務

短期借入金	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,537
計	2,837

2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,146百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

大阪アデリア(株)	223百万円
ウイストン(株)	57
日本パリソン(株)	56
北洋硝子(株)	30
計	366

4. 債権流動化に伴う債権買戻上限額 789百万円

5. その他の偶発債務

当社は、平成27年2月13日付で興真乳業株式会社より、当社が納入した充填機についての整備義務等の不履行による損害賠償（71百万円）請求を求める訴訟を提起されました。なお、当該訴訟は当社が平成25年9月5日付で同社に対して、同充填機の整備費用等の未払いに関する支払いを求める訴訟の反訴であります。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	2,908百万円
長期金銭債権	182
短期金銭債務	5,457
長期金銭債務	0

7. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った日

平成14年3月20日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△2,778百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,854百万円
仕入高	24,505
その他	5,092

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	1,380
営業外費用	45

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,284,994株	35,578株	1,187,785株	132,787株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は以下のとおりです。

- ・所在不明株主からの株式の買取り 33,277株
- ・単元未満株式の買取り 2,301株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合による減少であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,156百万円
関係会社株式評価損	418
投資有価証券評価損	290
減価償却費	174
汚染負荷量引当金	158
賞与引当金	134
たな卸資産評価損	100
長期未払金	65
繰越欠損金	57
未払社会保険料	37
繰延ヘッジ損益	28
その他	27
繰延税金資産小計	2,649
評価性引当額	△1,537
繰延税金資産合計	1,111
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△746
資産評価差額金	△33
繰延税金負債合計	△780
繰延税金資産の純額	331

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債2,614百万円が計上されております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ガラス、PET及び紙容器製品製造設備の一部、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注7)	科目	期末残高
子会社	アデリア(株)	所有 直接 50 間接 50	役員の兼任 製品の販売	製品の販売 (注1)	2,719	売掛金	1,122
子会社	日本パリソン(株)	所有 直接 89.75 間接 0.25	役員の兼任 資金の貸付 商品の仕入 設備の賃貸 資材仕入の立替 債務保証	資金の借入 (注2) 利息の支払 (注2) 商品の仕入 (注3) 賃貸収入 (注4) 資材仕入の立替	386 11 23,173 780 —	関係会社 短期借入金 未払費用 買掛金 — 未収金	878 1 3,568 — 1,083
子会社	鳴海製陶(株)	所有 直接 100	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 (注5)	2,537	—	—
子会社	亞德利玻璃(珠 海)有限公司	所有 直接 100	役員の兼任	債権放棄 (注6)	1,821	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社における総原価を検討の上、決定しております。

(注2) 日本パリソン(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(注3) 日本パリソン(株)からの商品の仕入については、当該商品の市場価格から算定した価格及び日本パリソン(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注4) 日本パリソン(株)に賃貸している土地・建物・機械設備に対して、近隣の地代及び資産の評価額を勘案して賃貸料を合理的に決定しております。

(注5) 当社は、金融機関からの借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払はありません。

(注6) 亞德利玻璃(珠海)有限公司の清算手続きに伴い、同社に対する破産更生債権等について債権放棄を行っております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 5,877円18銭

1株当たり当期純利益 378円41銭

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり当期純利益を算定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。